

ソ連の五カ年計画は支障を来しているといふるであらう。しかしその後の発表によると、本年第二・四半期の工業生産は前年同期に比し二一%の増大であり、特に重工業部門の生産増大が著しいようである。現在においてはすでにソ連の工業生産は戦前水準を五〇%越しているといわれる。従つて第四次計画の目標は達せられたことになるわけである。それにしても今後ソ連国民經濟の解決すべき問題は幾多ある。すなわち企業合理化につながる原価引下、生産手段の消費節約、商品の品質改善、熟練労働力の不足などである。

ひるがえつて東欧諸國の動向を見ると、ソ連と東欧諸國ならびに東欧諸國相互間の經濟協力は相互に技術援助および經驗の交換、貿易關係の發展、合弁会社の設立などを中心として強化され、特に一九四九年一月の經濟相互援助會議の設立はこの經濟協力關係をさらに促進したものであつた。さらに東ドイツは九月二十九日經濟相互援助會議に参加を認められ、東欧諸國を打つて一丸とする經濟確立工作は最近急速に高まりつつあるもようである。本年三月実施されたソヴェエト・ルーブルの金基礎への移行の一つの目的はルーブル圍確立への基礎をおくためであると見られた。従来東欧諸國間の貿易においてはルーブル建制の發展強化とともに外貨建制(米ドル)が併用されてきた。最近のソ連誌によれば、東欧諸國間の貿易においては米ドルが必要でなく、交換される物資の相互關係を正しく反映する統一價格が設けられ、資本主義諸國間の貿易のように不平等交換は生じえない状態であり、ルーブルの金基礎への移行とともに資本主義の影響を防ぐ障壁がつくられつゝあるといわれている。

昭和二十五年十月

海外經濟事情

一、アメリカ經濟の動向

- 二、ポンド引上げ問題
- 三、西歐經濟の諸問題
- 四、ソ連および東歐經濟の動向
- 五、アジアの動き

一、アメリカ經濟の動向

(1) 景氣の動向と經濟統制

アメリカ經濟は軍需生産の増大を反映して躍進著しく、十月の工業生産指數は二一五と朝鮮動亂勃発時六月の一九九に比して八%の上昇を示し、第三四半期の国民總生産額は第二四半期の年率二、七〇〇億ドルを上廻り、二、八四三億ドルに及んでいる。このような生産の増大を映じて第三四半期の会社利潤(税込)は年率四〇〇億ドル(従來の最高一九四八年第三四半期三五三億ドル)に達するものとみられており、十月の失業者数も一、九四〇千人(本年六月は三、三八四千人)と戦後の最低に達するに至り、労働人口總数六三、七〇四千人にたいする比率はわずかに三%にすぎず、労働力の不足は漸く顯著となりつつある。

物価の動きは動亂当初のような大幅な騰貴はみられないとはいへ、軍部の金屬買付資金の本格化により錫、鉄鋼、銅、ゴムなどの戰略物資の騰勢は依然衰えず、商品別に起伏はあつても大勢は先行高の傾向が強い。もつとも九月末から十月初は一部農産物價格の低落もあつて卸売物価指數は横這いを続けているが、それでも十月二十五日を以て終る一週間には一六八・九と動亂勃発時より約八%の上昇をみせており、連邦準備制度理事會当局でも今年末までに動亂勃発時より一五%の上昇を予想している。卸売物価指數の騰貴は漸次小売物価にも影響を及ぼし、十月中旬の生計費指數は一七四・八を示し動亂前より二・七%方騰貴している。生計費の上昇は必然的に組合労働者の賃金引上げを促進し、これが物価に波及、賃金、物価の螺旋的上昇は必至の方向にあるといわれている。株価は月初来、三十年来の新高値を呼んでいたが、二十六日以後は統制の強化見越、超過利得税の早期新設氣運を入れて反落に移つた。もつとも底意は依然堅調とみられている。

一方財政支出の最大項目である國防費支出状況をみれば今會計年度の当初四カ

月(七月—十月)の間の国防費関係政府契約額は一二四億ドルと予算項目中国防費支出関係費二五〇億ドルの約半に達しているが、支出の時間的ズレを考慮すればその大部分は今会計年度には支出を完了しないものとみられている。事実十月二十日現在の政府資金収支状況をみれば引揚二〇、七七〇百万ドル、撤布二一、〇五百万ドルと政府資金の撤超は昨年同期の二、三八二百万ドルに比し、二八四百万ドルにすぎない。この点にかんし連邦準備制度理事会経済顧問トーマス氏は朝鮮動乱勃発以後のインフレーションの顕現化は政府支出の膨脹よりもむしろ生産の拡張による所得の増大、流動性資産の現金化、新規借入の増高による民間支出の増加に基因しており、したがって今後国防費支出が本格化すれば、インフレーション的圧力の増大は必至とみている。

政府筋も以上のようなインフレーション的傾向に対処して先月成立した国防生産法にもとづき漸進的経済統制を実施ないし強化している。すなわち信用統制面では十二日には連邦準備制度理事会および住宅金融局は住宅信用統制を実施、現在の住宅建築を年率一四〇万戸から八〇—八五万戸に減少せしめることを意図しており、また十八日には連邦準備制度理事会は九月十八日より実施された消費者信用統制を強化している。他方物的統制面では政府は九月十日の営業記録保存命令、九月十八日の稀少物資在庫命令に引続き、二日には鋼鉄の軍需割当命令、二

十日にはゴム、ステンレス・スチールの民需制限命令、二十六日には娯楽用建築制限命令を公布している。なお最近における賃金、物価の上昇により、選択的ないは全面的物価賃金統制の実施は不可避であるとみる向きもあるが、これにたいし、経済諮問委員会カイザリング氏などは冷戦の激化によるアメリカ準戦時体制の長期化は不可避であり、しかもこのような事態に対処するには経済の健全性維持が肝要であつて、生産と流通を阻害する全面的統制はこれを避け、軍需と民需の増大に応じうるように経済を均衡的拡大の方向にもつてゆくべきであると指摘し、また大統領も九月末の記者会見において生計費の上昇に言及、これを阻止するための方策を検討中であるが、同時に第二次大戦時の統制の失敗を再び繰返さないよう慎重を期している旨述べている。

なお連邦準備制度理事会は最近における金融面からのインフレーション的傾向を重視し、その抑制を考慮している。すなわち二十五日現在の預金及通貨流通高は一、七三〇億ドルと朝鮮動乱勃発当時に比して約三三億ドル増加し、また主要都市所在銀行商工農貸出は一六三億ドルと動乱前の一三五億ドルを二〇%上廻つており、このため連邦準備制度理事会は公開市場操作による短期国債利廻りの引上げ、準備率の最高限度までの引上げを策している模様である。最近における金利をめぐる財務省と連邦準備制度理事会との対立よりみてその成行は注目されている。

アメリカ主要商品および株式相場

	六月二十三日	六月三十日	七月三十一日	八月三十一日	九月二十九日	十月三十一日	備考
電気銅(セーポンド)	一一二½	一一二½	一一二½	一一二½	一一二½	一一二½	
錫	七六½	七八½	九六・〇〇	九九・五〇	一〇二½	一一二½	
アンチモニー	三〇・五三	三〇・五三	三〇・五三	三〇・五三	三〇・五三	三〇・五三	
マンガン	一一・五〇	一一・五〇	一一・五〇	一一・五〇	一一・五〇	一一・五〇	
鉛	一一・五〇	一一・五〇	一一・五〇	一一・五〇	一一・五〇	一一・五〇	
鋼(ドール)	一一三・〇〇	一一三・〇〇	一一三・〇〇	一一三・〇〇	一一三・〇〇	一一三・〇〇	
生ゴム(セーポンド)	二八¾	三一・〇〇	五二½	五〇・〇〇	五二½	七〇・〇〇	

経済情勢調査(その二)

小 麦 (一ブッシュェル セブソント)	綿 花 (セブソント)	工 業 株 (三〇種平均)	鉄 道 株 (二〇種平均)	公 共 株 (一五種平均)	一九四九年	
					九月	十月
二二五 $\frac{1}{4}$	三四・五八	二二四・三五	五五・八五	四三・九五	二二八 $\frac{1}{2}$	二二八・〇〇
二二八 $\frac{1}{2}$	三四・七九	二〇九・〇八	五二・二四	四〇・六四	二二七 $\frac{1}{4}$	二二二・〇〇
二二七 $\frac{1}{4}$	三九・五三	二〇九・四〇	六〇・八六	三七・七八	二二二・〇〇	二二二・〇〇
二二二・〇〇	四〇・二五	二二六・八七	六二・九〇	三八・七九	二二三 $\frac{1}{4}$	二二八・〇〇
二二三 $\frac{1}{4}$	四一・五五	二二六・三六	六七・六四	四〇・四六	二二三 $\frac{1}{4}$	二二八・〇〇
二二八・〇〇	四一・〇三	二二五・〇一	六六・二八	四〇・〇二	二二八・〇〇	二二八・〇〇
シカゴ	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	シカゴ	シカゴ

アメリカ主要経済指標

現 金 流 通 高 (百万ドル)	要 求 払 預 金 残 高 (百万ドル)	工 業 生 産 指 数 (一九三五—三九〇〇)	卸 売 物 価 指 数 (一九二六—三九〇〇)	株 価 指 数 (一九三五—三九〇〇)	百 貨 店 売 上 高 指 数 (一九三五—三九〇〇)	就 業 者 数 (千名)	失 業 者 数 (千名)	一九四九年	
								九月	十月
二七、〇二六	八五、〇四〇	一九九	一五七・三	一四八	二九八	六一、四八二	三、三八四	九月	十月
二七、一一七	八六、五〇〇	一九六	一六二・九	一三八	三六二	六一、二一四	三、二二三	九月	十月
二七、〇〇九	八七、四〇〇	二〇九	一六六・四	一四七	三三五	六二、三六七	二、五〇〇	九月	十月
二七、一五四	八八、一〇〇	*	一六九・五	一五二	三三〇	六一、二二六	二、三四一	九月	十月
二七、二三三	...	*	...	一五八	*	六一、七六四	一、九四〇	九月	十月
二七、四五一	八三、一〇〇	一七四	一五三・五	一二四	一〇五	五九、四一一	三、三五一	九月	十月
二七、四五六	八四、三〇〇	一六六	一五二・五	一二七	九二	五九、〇〇一	三、五七六	九月	十月

備考 (1) 国庫および連邦準備銀行手持分を除く、月中平均額
 (2) 銀行間預金および政府預金を除く、各月最終水曜日残高
 (3) 連邦準備制度理事会調査、調整分、月平均
 (4) 労働統計局調査
 (5) スタンダード・アンド・プア調査、普通株四一六種(工業株三六五、鉄道株二〇、公共株三一)
 (6) 連邦準備制度理事会、未調整分
 (7) 国勢調査、一四歳以上の労働者、季節的調整なし
 (8) 国勢調査、一四歳以上の労働者、季節的調整なし
 *は推定

(2) 対外援助の動向

対外援助中、まず軍事援助面における動きを見ると、アメリカはイギリスおよびフランス(インドシナ軍事援助費をふくむ)の再軍備援助のため、これら両国にそれぞれ七億ドル、廿七億ドルの武器、原料、資材等の供与を決定、そのうち約五億ドル(イギリス一億ドル、フランス二億ドル、残額はその他の北大西洋同盟諸国)は自由ドルによる割当を行った。十月十七日締結された米タイ軍事協定はアメリカの援助の下にタイの軍事力を強化し、危急を告げているインドシナの事態に対処せんとするものとして注目される。

経済援助面においても活潑なうごきが見受けられた。その第一は国連経済社会理事會により検討されている朝鮮救済復興費にかんするもので、同理事會では一九五一年末までの経費として約二億五千万ドルを計上しているが、これに対して韓国は一九五一年末までに六億ドル、今後五ヶ年半にわたり二十億ドル以上の援助を要請している。この韓国の要請している援助額は、アメリカ側の推定する援助所要額よりも遙かに大きい。現実の援助額は行政機構、港湾施設、鉄道輸送等、韓国における援助受入の能力により制約されざるをえない模様である。いづれにせよ「朝鮮援助資金はできるだけ多く日本で使用されるであろう」との米官辺の見解にも徴し、それが日本経済に及ぼす影響には十分な洞察と対策が必要であらう。

次にアメリカは未開発地域開発技術援助計画にもとづき、イランに対する技術援助(経費五十万ドル)協定を締結した(十月十九日)。これはいわゆるポイント・フォア計画による最初の技術援助として注目されている。また本月十六日米インドネシア双務協定の締結をみ、これにより両国間の経済協力関係が樹立された。このほか国際通貨基金による一千万ドルの対フィリピン融資(五日)、輸出入銀行による二千五百万ドルの対イラン借款(十一日)、国際復興開発銀行による九百万ドルの対トルコ借款(十九日)等が行われ、さらに行政改革を条件とした二億五千万ドルのフィリピンに対するアメリカ政府の援助申入れ(二十八日)、国際復興開発銀行による二億ドルの対ユーゴ借款交渉(二十一日)等、対外経済援助は活潑なうごきを示している。

しかし政府の膨大な財政支出削減を要求する声は依然として強く、政府は議会の大統領に対する非国防支出五億五千万ドル削減の要求に応えて、五億八千万ドルの支出削減を決定したほか、最近金、ドル準備の著増を示したイギリスに対しては、E C A長官が経済援助削減の検討を申入れており、一九五一年度対日援助費も二億三千万ドルの予定から一億八千万ドル(一九五〇年度四億五千万ドル)に削減されたことが伝えられていて、対外経済援助削減の検討が真剣に行われている。

なお二十六日アメリカ、カナダ両国間に締結された共同国防生産協定は第二次世界大戦中に両国がとってきた産業協力体制を復活拡大して将来の非常事態に備えるものとして注目されている。

(3) カナダおよび中南米諸国の経済事情

九月三十日カナダはカナダ・ドルの自由化を断行して、朝鮮動乱後とみに高まってきた海外、ことにアメリカのインフレ傾向のカナダ国内への波及防止に努力してきたが、十月十六日夜カナダ銀行は市中銀行への貸出利率を一%から二%へ引上げ、翌十七日より実施する旨発表、さらに二十九日にはアボット蔵相は消費者信用の統制を十一月一日より実施することを言明して、インフレ防止対策を強化している。なおカナダはすでに対アメリカ輸入制限を大幅に緩和しているが、来春には制限が撤廃されるものと見られており、カナダ・ドルの自由化による対米購買力増加と相俟つて、カナダのアメリカからの輸入増大が見込まれている。しかしカナダにおけるアメリカの戦略物資を中心とする買付も今後増加するものと見られており、したがって朝鮮動乱勃発後カナダに流入したアメリカの投資資金が急に引揚げられるような徴候は見受けられず、カナダ・ドルは自由市場における現在の水準(対米ドル相場九五セント)を維持できようとの観測が行われている。

また中南米諸国にも朝鮮動乱の影響は顕著で、たとえばブラジルでは建築契約高は前年よりも約二〇%高水準にあり、雇用も増大、それにつれて生計費は上昇を示しており、コーヒー栽培地、アメリカ製自動車をめぐる投機が盛行を極めてい。メキシコでも今夏以来経済界は甚だ活況を呈しており、アメリカの輸出統

制強化を見越しアメリカ製品の大量購入を急いでいるが、自動車、繊維品についてはアメリカの業者はその需要に応じ切れない模様である。一方国内におけるインフレーションの脅威も高まりつつあり、政府は国内の需要が充足される迄食糧、砂糖等の輸出を禁止したほか、政府保有主要食糧の最低価格による払下げを行おうとしており、綿製品、医薬品等についても類似の措置が考慮されている。なおメキシコのドル・ポジションはここ数年にない好転を示したため、ペソの平価切上げが取沙汰されている。

アルゼンチンでも物価は急速に上昇しつつあり、経済の活況が見込まれているが、ペロン大統領の独裁下では明日のコストや価格すら予知できないといわれており、一般は現在の景気に必ずしも安心してはいない模様である。

二、ポンド引上げ問題

最近カナダ・ドルの自由化などに関連してポンド引上げ説が相当顕著に行われている。その主な理由としては次の諸点が挙げられている。

- (イ) 朝鮮動乱らしい、ドル地域物資の高騰による影響が大きいため、海外からのインフレーション波及を防ぎ、物価を抑制する手段として、引上げが必要である。
- (ロ) アメリカを中心とする軍備強化にもつき、最近世界市場が売手市場に再び移行しつつあるため、引上げによる交易条件の改善、輸入の低廉化が主張されている。

(ハ) イギリスの金・ドル準備は九月末二十七億五千万ドルとなり、切下げ当時の二倍に達し、六月末にくらべ三億三千万ドル増加している。

以上のごとき引上げ理由にたいしては次のごとき反対理由がのべられている。

- (イ) 引上げにより海外からのインフレーション波及を防止するとしても、イギリス自体軍備強化を行うため、国内よりするインフレーションは避けがたく、そうなれば引上げを行つても、再び逆の措置が必要となるかもしれない。
- (ロ) 引上げを行うことによつてドル地域に対する輸出は困難となる。
- (ハ) イギリス金・ドル準備の好転はポンド地域のドル地域からの輸入削減によるところが大きい。他方マーシャル援助は、金・ドル準備を少なからず増加したが、これはイギリスの自力によるものでない。これらの事実からみても単に

金・ドル準備の増加をもつて、引上げの理由とすることは妥当ではない。以上のごとき引上げ可否の理由が述べられているが、ゲイツケル新蔵相(クリップス蔵相は十九日辞職した)がいかなる政策をとるか、今後の成行が注目されている。

カナダは九月三十日カナダ・ドルの自由化を断行した。最近カナダの金準備は、六月末の十二億五千万ドルから九月末には、十七億八千万ドルに増加している。この間、アメリカの思惑筋は、引上げを予想して、三億ドル以上カナダにつきこんだといわれている。かくのごとき尠大な外資の流入は、カナダにインフレーション的影響を与える可能性が多いので、その影響を防ぎ、短期債務の増加をさけるため、自由化が断行されたのである。なお公定為替レートの引上げという措置をとらなかつた理由としては、カナダ・ドルのレートがアメリカ・ドルと等しくなつた場合、投機資金の引揚により、カナダの外国為替ポジションが不当に圧迫されることを警戒したためであるとみられている。

オーストラリアはその主要産物価格(とくに羊毛)の騰貴により、国際収支は好転したが、国内物価は著しく騰貴し、通貨量も終戦直後にくらべて四二%増加し、インフレーションが最大の問題となつた。最近その抑制策として、オーストラリア・ポンドの引上げが問題とされたが、政府内部の地方党関係者により反対され、決定的とみられていた引上げも中止となつた。

三、西欧経済の諸問題

(1) 欧州経済協力機構の新局面

十月七、八の両日パリで開催された欧州経済協力機構にマジョラン事務総長より「若干の緊急経済問題」を分析した覚書が提出された。この覚書は欧州経済協力機構の緊急問題として(イ)再軍備によるインフレーション対策、(ロ)原料不足対策、(ハ)余剰労働力の調査と利用、(ニ)貿易自由化政策の続行をあげている。

この会議における討議はこの覚書を中心に行われ、採択された協約にはこの覚書の主要部分が含まれているが、各国の再軍備経済の進展によつて当然予想される輸出制限傾向と現在まで欧州経済協力機構が主要目標としてきた貿易の自由化の問題との調整は今後に残された。

会議の席上フランス代表は国際市場における原料価格の高騰に対処するためム、羊毛を含む原料の共同購入を提案し、採択された。

なお貿易の自由化に関しては輸入割当の廃止割合を一九五一年二月一日以降従来の六〇%から七五%に引上げることとなった。

(2) 西ドイツの預金準備率、割引利率の引上げ

西ドイツの中央銀行たるドイツ・レンダーバンクは十月一日より同行における商業銀行の当座預金の法定準備所要率を従来の一〇%から一五%へ引上げ、又十月二十七日よりは同行の割引利率を従来の四%から六%へ貸出利率を五%から七%へそれゝ引上げた。

西ドイツでは朝鮮動乱後、外国よりの注文が急増したため輸出産業における労働需要の増大と輸出の引続く増加とを見せ、経済はふたたび活況を示し始めたが、昨年来の輸出増大割合が二二%であるのに対して生産増加の比率は一〇%にすぎず、輸出インフレ的な傾向が指摘されている。通貨量は今のところ大きく増加していないが、信用量は増大し始めている。従つて今回のレンダー・バンクにおける預金準備率ならびに割引利率それゝの引上げは、同行が信用の引締めとインフレ抑止を目指した動きの表われとして注目に値しよう。

(3) デンマルクの輸入制限問題

デンマルクの社会民主党内閣は対外収支悪化に対処する政府の政策が野党の強硬な反対を受けたため八月九日総辞職した。

デンマルクの国際収支悪化の原因としては、一九四九年九月の平価切下げ、国際市場における原料価格の騰貴、貿易の自由化などがあげられる。これらの要因が特にデンマルクの貿易を不利ならしめたのはデンマルクの輸出品の大部分はポンドその他切下げられた外貨で支払われ、輸入品の大部分は硬貨で購入しなければならぬこと、およびデンマルクは原料資源が乏しいため多種多量の輸入を必要とし、他方輸出は値下りの著しい農産物（主として酪農製品）であることによる。欧州で最低といわれる関税もこの傾向を助長した。

これらの原因により貿易の赤字は増大し、欧州支払同盟の最初の三カ月間の決済で一三〇万クローネの借款を利用した。

かかる情勢に対処するため政府はすでに三分の二まで自由化した輸入を再び五%まで引下げることとし、実施した。しかし野党の反対で総辞職し、総選挙が行われ、政権は十月二十八日自由党内閣に移った。

四、ソ連および東欧経済の動向

(1) ソ連経済の状況

ソ連政府は本年十月二十二日五カ年計画一九五〇年度第三・四半期の計画遂行実績を発表した。右によるとソ連の工業生産はかなりの進展を示し、国民の生活水準はひきつづき改善されている模様である。すなわち本年度第三・四半期の工業生産を前年同期に比較すると二四%増、また本年九カ月間の工業生産を前年同期に比すると二二%の増加である。特に増産の著しいものは鋼鉄、石油製品、機械類、自動車などの重工業部門であるが、一方生産目標に達しない部門も見受られ、特に従来からソ連国民経済の重要課題であつた製品の品質改善問題の解決は思わしくないといわれている。

農業について見ると、北カフカズその他地方における悪天候にかかわらず、穀物生産高は昨年と同程度(約二二四・五百万トン)の収穫をあげることができた。農業機械化の面を見ると、本年九カ月間にトラクター一三〇千台、コンバイン三千台の供給をうけ、機械化水準は向上を示している。

本年第三・四半期の小売商品取引高は本年三月の物価引下の影響をうけて、昨年同期に比し三三%の増加を示している。また勤労者数(農業を含まず)は昨年同期に比し二百四十万人増加している(一九五〇年度目標三千三百五十万人)。

(2) ユーゴの食糧不足

一九四八年コムソフォルムから除名されて以来ユーゴはソ連および東欧諸国の経済的圧迫により、国民経済の復興上西欧諸国に接近の態度を示してきた。現在ユーゴは五カ年計画(一九四七―五一年)の第四年度目に当り、これが遂行に鋭意努力中であるが、今夏の早はつに伴う食糧不足問題はユーゴ政府を苦慮せしめている。早はつに伴う作物の損害は六億ドルに上るといわれ、ユーゴ政府はすでに本年九月二十七日パンの基準配給量一〇%方引下の応急措置を講じたが、これだけでは当面の食糧不足を切り抜けることは困難な模様である。西欧諸国もこれに

たいしかなりの関心を示し、すでにアメリカは若干の食糧を供給する旨確約したと伝えられており、また国際復興開発銀行は二億ドルの借款を与える旨申入れたが、ユーゴ政府はその借款につきさらに有利な条件を交渉中といわれる。

(3) ポーランドの通貨改革

ポーランドは十月三十日ズロテイ貨の対外レートの基礎を金におき、一ズロテイの金含有量をソ連のルーブルと同量にし、これを基礎にズロテイの再評価を行うこととなつた。すなわち賃金および物価は旧一〇〇ズロテイ対三ズロテイ、現金については旧一〇〇ズロテイ対新一ズロテイ、労働者の銀行預金については旧一〇〇ズロテイ対新三ズロテイの割合で再評価される。

一九四九年末におけるポーランドの工業生産は、すでに戦前水準を七五%とえ、一九四九年六月の労働者の実質賃金は一九三八年水準を二六・六%凌駕し、しかも最近の予算は均衡を維持しているのであつて、このような措置を実施した理由は一九四五年の通貨改革の場合とは異なり、むしろポーランド・ソ連両通貨の連繋を強め、もつてルーブル圏を強化するための措置と見られ、かたがた商業部面における資本主義分子の排除策を強化したものと見えよう。

五、アジアの動き

(1) 朝鮮の状況

十月十三日の国連総会で、韓国政府の権限は南朝鮮だけに制限され、北朝鮮の臨時行政権が国連軍総司令官に与えられることとなつた。右決議はオーストラリアによつて提案されたものである。李承晩政権に対する国際的な信用は薄く、イギリスでも李承晩の政界引退と全鮮選挙を示唆している。またアメリカもその北鮮政策として、(イ)国連軍の軍事占領、(ロ)総選挙に先立つ国連軍と朝鮮委員会の協力、(ハ)統一朝鮮政府の樹立の三段階を構想するとともに、その諸段階を通じ、李政府が協力を役立つ場合には同政府と協議するが、北鮮占領政策の立案やその統治には参加せしめないことを言明している。

李韓国大統領は十五日国連加盟諸国に対し、国連の決定を拒否する通電を発し、韓国政府の職員を北鮮地域へ臨時司政官として派遣している。しかしながら国連軍は北鮮首都平壤占領直後の二十一日軍政部を同市に創設し、さらに全北鮮に軍政機構を組織して、李政権が南北両鮮にわたる合法政権としての既成事実を

作り上げることにより、後日煩瑣な問題を惹起したり、敵側の宣伝に乗せられることを阻止しようとしている。

韓国政府は悪性インフレーションの防止と生活安定のため、十月二十四日大統領緊急命令によつて旧通貨を封鎖し、翌二十五日から十一月三日までの間に、新通貨を一世帯当り二万円まで旧通貨と等価で交換し、残額については一カ月五万円まで引出しを許可することとした。

(2) ファイリピン経済に関するベル調査団の報告

二十八日、アメリカ政府はベル・ファイリピン経済調査団の報告を発表した。この報告はファイリピン政府の無能と腐敗を指摘するとともに将来のファイリピン経済について強い警告を発している。

ファイリピンの貿易は本年に入り、とくに朝鮮動乱後いちじるしく改善されつつあるが未だその収支がアメリカの援助なくして均衡をうるまでには至っていない。また政府は龐大な財政赤字を出しており、五一年度末における累積赤字は二一〇百万ドルにおよんでいる。このような貿易および財政赤字がアメリカ援助なき後のファイリピン経済にいかなる影響をあたえるかは明かである。

ベル報告はこのようなファイリピン経済の悪化の根因として生産の非多様性と所得の不均衡を指摘し、対策として次の事項を勧告している。(1)健全財政の確立、税体系の改革、(2)農業生産の拡大、(3)産業の多様化、(4)非必需物資輸入に対する二五%の課税、(5)アメリカ技術の導入、(6)アメリカ政府の二七〇百万ドルの援助、ただしその運用についてはアメリカの厳重な監督をうけること。

(3) 英連邦会議の開催

英連邦会議はロンドンで、九月下旬より十月上旬にかけて開かれた。出席した国は英連邦七カ国(インド、パキスタン、セイロン、マレイ、シンガポール、サラワク、北ボルネオ)と連邦外の四カ国(ビルマ、インドネシア、タイ、インドシナ)とであつた。

十月五日、会議を主宰したゲイツケル・イギリス経済相は記者団に対し、その内容についてつぎのごとく発表している。

「今回の会議において、われわれは明年七月に始まる東南アジア開発六カ年計画を検討し、全般的に意見の一致をみた。計画の内容については発表できない

が、資金の調達には外国よりの援助が必要で、しかも巨額に達する。連邦各国は総額八百万ポンドを投じてコロンポに技術援助理事会を設置することとなつたが、これによつて開発計画の調査、専門家の招聘などが行われる。なお六カ年計画の財源にはインド、パキスタン、セイロンの有する封鎖ポンドも含まれる筈である。

ゲイツケル経済相は明らかにしなかつたが、右六カ年計画に要する資金は総額一、八六八百万ポンドであると伝えられている。

昭和二十五年十一月

海外経済事情

一、概況

二、アメリカ経済の動向

三、西欧経済の諸問題

四、ソ連および東欧の経済情勢

五、アジアの経済情勢

一、概況

中共の朝鮮動乱介入は国際政局に異常の緊張を捲き起した。十一月六日国連軍総司令官は初めて北鮮軍が外国共産軍の新鋭部隊によつて増強されていると述べたが、この時はとくに中共の名をあげることが避け中共側も義勇軍が参加していると説明していた。しかるに二十四日国連軍が北鮮軍にたいし大包围作戦を開始するや中共は突如大軍を投入、なお満州からも続々援軍を繰出して来た。ここにおいてマッカーサー元帥も二十八日「今やわれわれは全く新しい戦争に直面しており、情勢はすでに国連軍総司令部の権限外にある」と述べた。圧倒的に優勢な中共軍の攻撃に国連軍は相当の損害を蒙り南方に撤退するの止むなきに至つた。

かかる情勢にアメリカ議員の一部には満州の爆撃、中共軍にたいする原爆攻撃を唱える者も出て、トルーマン大統領も三十日原爆の使用考慮、朝鮮から絶対に撤退しないこと、朝鮮における最近の発展が世界に対する重大な脅威たること、侵略がさらにアジアから欧州まで拡大する惧あること、新情勢に対処するため、国連で一致した行動をとり、自由諸国の防衛力強化にさらに拍車を加え、またアメリカ自身の軍事力を急速に強化しなければならぬことを強調した。

インドシナではフランス軍は引続き敗退を重ねており、トンキン・デルタ地帯の防衛も望み薄といわれている。

七日行われたアメリカ中間選挙の結果は上下両院とも民主党が過半数を制したが、共和党の進出も著しく、とくに上院では民主党四九、共和党四七にまで肉迫した。このように両党勢力の伯仲したことは今後アメリカの対内外政策に少なからぬ影響を及ぼすものと予想されている。

アメリカでは工業生産、雇用、鉄鋼操業率など何れも引続き好調裡にあり、物価は騰勢を続けている。アルミニウム、銅の民需制限が発表されたが、他の非鉄金属類もやがて制限されるものと予想されている。対外援助について、グレイ報告の発表は注目すべきものであつた。

ドイツは欧州支払同盟における割当額を使い果し、なお多額の借金を獲得したが、これは大量の原料輸入を行つたためである。イタリアのゼネストは軍備強化に対する欧州国民一部の気持を表明するものといえよう。上海経済界には戦争気構えの不安動揺が見られる。ソ連経済はいくつかの弱点は内包しているが、引続き経済建設を強行している。インドは自国の植民地化を忌避しつつも、経済建設のためには外資歓迎を表明している。

二、アメリカ経済の動向

(1) 景気の動き

十一月七日の中間選挙は共和党の優勢裡に終り、トルーマン大統領のフェア・ディール政策は棚上げを予想されているが、差当つて経済界に対する影響はみられない。アメリカ経済は依然活況を呈しているが、月末に東部諸州の工場地帯を襲つたまれにみる悪天候のため生産活動は若干阻害され、工業生産指数は十一月は二一五(一九三五—三九年)と前月を二ポイント下廻り、十一月中旬ま